

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 元泰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 諸橋 吉郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 諸橋 吉郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	929,148
経常利益 (千円)	17,311
四半期純利益 (千円)	15,303
四半期包括利益 (千円)	14,341
純資産額 (千円)	1,170,221
総資産額 (千円)	1,436,051
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.84
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.83
自己資本比率 (%)	81.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,637
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,597
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,900
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	712,701

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第20期第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第20期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月の変則決算となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

（医療営業支援サービス）

第1四半期連結会計期間より、CX HealthNet LIMITED.及びAskle Information Consulting（Shanghai）Co.,Ltd.については重要性が増したため、また、MDQA株式会社は新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策によって円高是正、株価の回復が進み、景気は緩やかな回復の兆しが見え始めましたが、新興国においては経済成長に減速傾向がみられるなど、世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、医師がより質の高い医療を提供し続けるために、医療情報の収集や学習を効率よく習得できる教育メディアの運営と、製薬企業が抱える営業・情報提供活動の課題解決を事業機会と捉え、医療・医薬に関するインターネット情報提供サービスを展開しております。

これらの活動を行うなか、当第2四半期連結累計期間においては、売上高929百万円、売上総利益532百万円、営業利益8百万円、経常利益17百万円となりました。これらの結果、四半期純利益は15百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

医薬営業支援サービス

当サービスにおいては主力サービスである「MRP1us®」の売上高は320百万円、「スポンサードWebコンテンツ制作」の売上高は134百万円、「その他」のインターネット広告等の売上高は241百万円となりました。

この結果、医薬営業支援サービスの売上高は696百万円、営業利益は230百万円となりました。

マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、「eリサーチ™」の実施件数が16件、売上高は73百万円、営業利益は38百万円となりました。

医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は84百万円、医療教育動画サービス「CareNetTV」の売上高は74百万円となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は158百万円、営業利益は4百万円となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得および維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の医師会員数は12万1千人となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,436百万円となりました。

流動資産の残高は、1,246百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金812百万円、売掛金311百万円であります。

また、固定資産の残高は189百万円となりました。内訳は、有形固定資産19百万円、無形固定資産65百万円、投資その他の資産104百万円であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は265百万円となりました。

流動負債の残高は250百万円となりました。主な内訳は、買掛金48百万円、前受金12百万円、ポイント引当金86百万円であります。

また、固定負債の残高は15百万円となりました。主な内訳は資産除去債務13百万円であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,170百万円となりました。主な内訳は、資本金623百万円、資本剰余金503百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、712百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、64百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益17百万円の計上、減価償却費11百万円、売上債権の減少58百万円などによる資金の増加と、前受金の減少29百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、17百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出16百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、10百万円となりました。これは、少数株主からの払込みによる収入4百万円と配当金の支払いによる支出15百万円との差引きによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,494,000	5,494,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	5,494,000	5,494,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		5,494,000		623,295		31,974

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ケアネット・イノベーション 投資事業有限責任組合	東京都港区北青山3-5-6 青朋ビル3階	2,754,000	50.13
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	東京都新宿区新宿6-27-30	188,100	3.42
藤井 寛治	東京都小平市	134,800	2.45
大野 元泰	東京都杉並区	131,400	2.39
詫摩 直也	東京都渋谷区	103,300	1.88
株式会社キャリアブレイン	東京都港区浜松町1-18-16 住友浜松町ビル7階	73,000	1.33
川西 徹	東京都江東区	72,000	1.31
秦 充洋	東京都渋谷区	65,000	1.18
ザ バンク オブ ニューヨー ク ジャスディック ノン ト リーティー アカウト (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	50,700	0.92
広瀬 淳	神奈川県横浜市青葉区	40,700	0.74
計	-	3,613,000	65.75

(注) 上記のほか、自己株式が97,649株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式97,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,396,000	53,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式400		
発行済株式総数	5,494,000		
総株主の議決権		53,960	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	97,600		97,600	1.78
計		97,600		97,600	1.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第20期第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	812,701
受取手形及び売掛金	350,120
たな卸資産	30,639
前払費用	22,139
その他	30,520
流動資産合計	1,246,121
固定資産	
有形固定資産	19,603
無形固定資産	65,829
投資その他の資産	104,497
固定資産合計	189,930
資産合計	1,436,051
負債の部	
流動負債	
買掛金	48,672
未払法人税等	6,129
前受金	12,116
ポイント引当金	86,543
その他	96,626
流動負債合計	250,088
固定負債	
繰延税金負債	2,491
資産除去債務	13,250
固定負債合計	15,741
負債合計	265,830
純資産の部	
株主資本	
資本金	623,295
資本剰余金	503,351
利益剰余金	91,650
自己株式	55,868
株主資本合計	1,162,429
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	483
為替換算調整勘定	2,684
その他の包括利益累計額合計	3,167
少数株主持分	4,624
純資産合計	1,170,221
負債純資産合計	1,436,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	929,148
売上原価	396,821
売上総利益	532,326
販売費及び一般管理費	524,308
営業利益	8,017
営業外収益	
受取利息	150
為替差益	8,011
雑収入	1,561
営業外収益合計	9,723
営業外費用	
雑損失	430
営業外費用合計	430
経常利益	17,311
税金等調整前四半期純利益	17,311
法人税、住民税及び事業税	2,486
法人税等調整額	202
法人税等合計	2,283
少数株主損益調整前四半期純利益	15,028
少数株主損失 ()	275
四半期純利益	15,303

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	15,028
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25
為替換算調整勘定	711
その他の包括利益合計	686
四半期包括利益	14,341
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	14,617
少数株主に係る四半期包括利益	275

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	17,311
減価償却費	11,193
ポイント引当金の増減額(は減少)	30,880
受取利息及び受取配当金	150
為替差損益(は益)	8,011
売上債権の増減額(は増加)	58,739
たな卸資産の増減額(は増加)	1,604
仕入債務の増減額(は減少)	9,034
未払金の増減額(は減少)	232
未払消費税等の増減額(は減少)	15,537
未払費用の増減額(は減少)	3,088
前受金の増減額(は減少)	29,804
その他	31,325
小計	68,477
利息及び配当金の受取額	150
法人税等の支払額	3,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,974
無形固定資産の取得による支出	16,823
貸付金の回収による収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	15,800
少数株主からの払込みによる収入	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,577
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,716
現金及び現金同等物の期首残高	612,338
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,701

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、CX HealthNet LIMITED.及びAskle Information Consulting (Shanghai) Co.,Ltd.については重要性が増したため、また、MDQA株式会社は新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
製品	4,001千円
仕掛品	25,550
貯蔵品	1,088

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	206,100千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	812,701千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	100,000
現金及び現金同等物	712,701

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,189	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サー ビス	マーケ ティング 調査サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売 上高	696,480	73,924	158,743	929,148	-	929,148
セグメント間の 内部売上高また は振替高	-	-	-	-	-	-
計	696,480	73,924	158,743	929,148	-	929,148
セグメント利益	230,559	38,906	4,203	273,669	265,651	8,017

(注)1 セグメント利益の調整額 265,651千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円84銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	15,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期利益金額(千円)	15,303
普通株式の期中平均株式数(株)	5,396,351
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円83銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	14,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの平成26年4月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。